

事務事業名		国土調査事業(補助分)			会計	一般会計		事業種別		政策	開始	17	終了	33	
H27担当課等名		管理課		H27係等名	国調登記係		H26係等名		国調登記係						
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営			施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	上村、南信濃地区の宅地、農地等約6.7km ²			対象指標	指標名及び単位			26年度数値						
	意図(どういう状態にするか)	土地の所有者、地番、地目及び筆界の調査をし、地籍簿及び地積図を作成し、登記することで地籍の明確化を図る				調査実施面積(km ²)			0.26						
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)				調査済合計面積(km ²)			4.13						
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	国土調査実施済割合(%)			61	61	65	70							
	定性目標														
事業概要	<p>1 国土調査法に基づき上村、南信濃地区の地籍調査を実施する (1)前期工程(1年目)…一筆地調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)、地籍測量 (2)後期工程(2年目)…地籍簿及び地籍図の作成、閲覧の実施 2 国土交通省へ認証請求(2年目) 3 認証された成果品を法務局へ送付し、登記済になれば終了(3年目)</p>														
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標						
	1 国土調査事業・地籍調査地区(面積) (1)前期 木沢3区(0.06) A=0.06Km ² (2)後期 下栗6区(0.05)木沢1区(0.03)木沢2区(0.12) A=0.20Km ²					1 調査面積			1 A=0.26Km ²						
	2 認証請求地区(面積) 下栗6区(0.05)木沢1区(0.03)木沢2区(0.12) A=0.20Km ²					2 認証請求面積			2 A=0.20Km ²						
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足									
事業費計(千円)①		14,289	12,256	9,290	16,936	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)									
国庫支出金															
県支出金		6,750	4,125	4,125	7,500										
起債															
その他															
一般財源		7,539	8,131	5,165	9,436										
人件費計(千円)②		21,456		21,456											
正規職員所要時間		6,000		6,000											
臨時職員所要時間															
総事業費①+②		35,745	12,256	30,746	16,936										
事業内容・目標達成状況の振り返り	通常は認証請求までを3年かけて実施するが、事業のスピードアップ化を図るため2年目に済ませるよう取り組んでいる。事業については、補助金の減額があり、当初計画より調査実施面積は減となった。														
改革改善の考え方	①問題点	当事業を担当する職員は長年の経験と知識の熟知が必要であるが、確保が難しくなっている。													
	②改革提案	委託範囲の拡大。													